RIETI BBL

増勢が続く設備投資とその背景

2024年9月9日



DBJ 株式会社日本政策投資銀行

設備投資研究所 副所長 宮永 径

Contents

1.	国内設備投資 ************************************	4
2.	経営課題と人手不足問題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
3.	デジタル化とイノベーション ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4.	サプライチェーンと海外投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
5.	地域別設備投資と脱炭素 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34



23年度のタイトル「2年連続の増加によりコロナ前を超えて新たな成長へ」 今回はタイトルは淡泊だが、新たな拡大を期待

2024年度設備投資計画調査

製造業、非製造業ともに高い伸び

人手不足・物価高が課題も、デジタル化やEV等電動化が成長をけん引

投資制約を明記

調査にあたっての関心

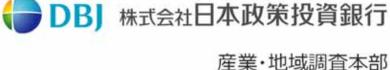
【投資額】

- •23年度実績における投資制約の影響は?
- •24年度計画はそろそろ伸びが鈍化するか?

【投資の中身】

- ・賃上げ、価格転嫁、競争力強化への投資など 企業行動の数十年ぶりの変革は進んだか
- ・人手不足やDXへの対応は進んだか





設備投資研究所、支店 を含めた体制で実施



2024年8月6日

調査概要

1. 調査の内容

- (1) 設備投資計画調査
 - 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを 目的として1956年に開始
 - 国内単体および国内外連結の設備投資金額(産業別、 都道府県別)
 - 併せて投資動機、収益、研究開発費、デジタル化投資を 調査
- (2) 企業行動に関する意識調査(特別アンケート)
 - 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを 調査
 - 今年度は、ダウンサイドリスク・成長機会、物流2024年問題、人的投資、DX、イノベーション、脱炭素、サプライチェーンなど

2. 調査時期

● 2024年6月25日(火)を期日として実施

3. 調査の対象

- 民間法人企業(ただし、金融保険業を除く)
- 資本金10億円以上の大企業 2,872社
- 資本金1億円以上10億円未満の中堅企業6,398社 (地域別にて集計)

4. 回答状況

- 国内設備投資:大企業 1,643社(回答率57.2%)中堅企業 3,730社(回答率58.3%)
- 海外設備投資:大企業599社(回答率20.9%)
- 地域別設備投資: 4.439社(回答率47.9%)
- 特別アンケート: 大企業 939社(回答率32.7%)中堅企業 2,508社(回答率39.2%)

5. 調査結果詳細

https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html に掲載



1. 国内設備投資

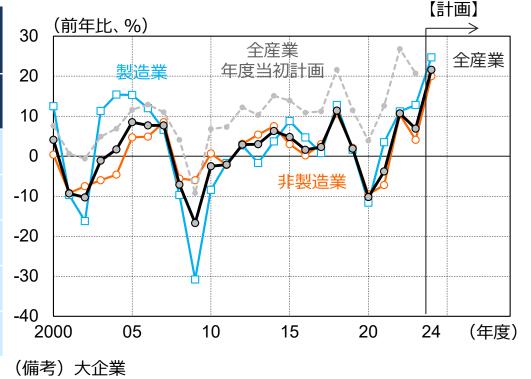
2023 · 2024年度 設備投資動向

- 2023年度の設備投資は、計画時点(20.7%増)からは大幅に下方修正されたものの、EVや半導体関連の開発・増産、 都心再開発もあり、2年連続で増加した(6.9%増)。製造業の伸び(12.8%増)は2022年度(11.2%増)を上回り、2005年度以来の高い伸びとなった。また、非製造業も2年連続で増加した(4.1%増)。
- 2024年度は、前年比21.6%の大幅増の計画となり、1980年代以降では、2022年度(26.8%増)に次いで、2018年度に並ぶ高い伸びとなった。昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、EVや半導体関連の能力増強投資が拡大する。また、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能の増強投資が増加するほか、都心再開発も継続し、製造業、非製造業ともに高い伸びとなる。

<u>2023·2024年度</u> 設備投資動向

(前	ī年度比、%)	2023年	2024年度		
(13:				計画	
		22-23共通 1,541社	昨年時点 の計画	23-24共通 1,643社	
全産	 業 	6.9	(20.7)	21.6	
	(除電力)	8.7	(19.8)	19.7	
製造	業	12.8	(26.5)	24.7	
非製		4.1	(17.6)	20.0	
	(除電力)	6.3	(15.7)	16.7	
(備考))大企業				

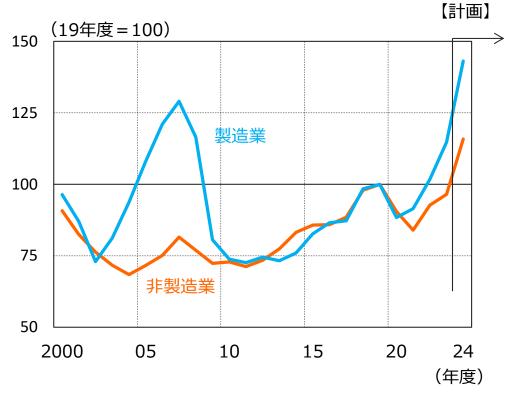
国内設備投資の増減率



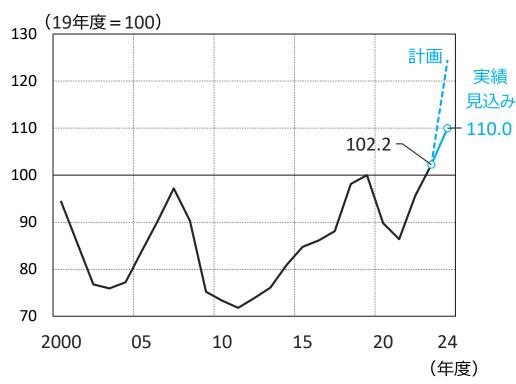
製造業の投資が堅調、2024年度はコロナ前を超えて一段と拡大

- コロナ以降は、EV・半導体関連投資が幅広い業種でみられる製造業が非製造業より速いペースで回復。
- 2023年度の設備投資水準はコロナ前を上回った。また、コロナ前後の修正パターンを踏まえると、2024年度は最終的に7%程度の伸びとなり、コロナ前の2019年度の投資水準を超えて一段と拡大する見込み。

製造業・非製造業の水準



国内設備投資水準と実績見込み



(備考) 1.大企業全産業 2.実績見込みはコロナ前後6年間 (18~23年度)の実現率の平均を採用

(備考) 大企業

国内設備投資の修正率はコロナ以降下方修正幅が拡大、実質でも緩やかに増加

- 国内設備投資の修正率は、コロナ前と比較して、非製造業を中心に下方修正幅が拡大している。
- 本調査の結果を用いて、研究開発やソフトウェアなどを加えたGDPベースの国内設備投資額を試算すると、インフレの影響を除いた実質でも、コロナ前の水準を上回って緩やかな増加が続く可能性がある。

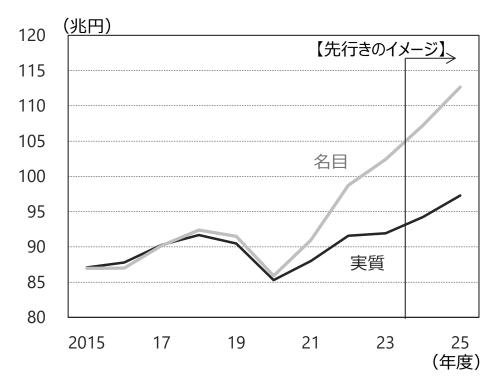
国内設備投資の修正率

0 (%) -5 -10 -15 -20 2000 05 10 15 20 23 (年度)

(備考) 1.大企業

- 2.実現率は、各年度の計画と実績の伸び率をもとに算出
- 3.マイナス幅が大きくなればなるほど下方修正幅の拡大を指す

GDPの設備投資のイメージ



(備考) 1.内閣府、日本政策投資銀行、財務省 2.DBJ調査と法人企業統計を用いて試算

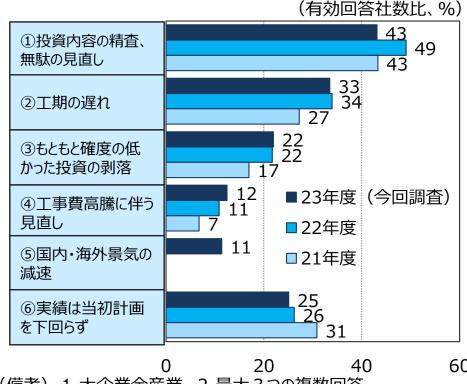


2023年度は工期遅れや工事費高騰で下方修正も、大宗が計画維持

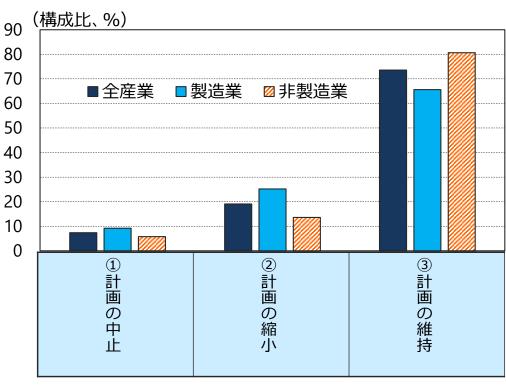
- 2023年度設備投資の伸びは、高い計画値から大きく下方修正された。前年度に続き、人手不足などによる工期の遅れを下方修正の要因に挙げる企業が多かったほか、工事費高騰により計画を見直した企業が3年連続で増加した。
- 投資を見送った場合の対応として、製造業では一部で計画を縮小する動きがみられたが、計画を中止する企業は1割未満であり、8割近くの企業が従来の計画を維持すると回答。昨年度に見送られた投資が今年度に実行されることに期待。

実績が当初計画を下回った理由(主要項目)

国内設備投資を(一部)見送った場合の対応



0 20 40 60 (備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答 3.選択肢⑤は「国内景気の減速」と「海外景気の減速」の合計



(備考) 大企業全産業



2024年度は引き続き半導体·EV関連、都心再開発などがけん引

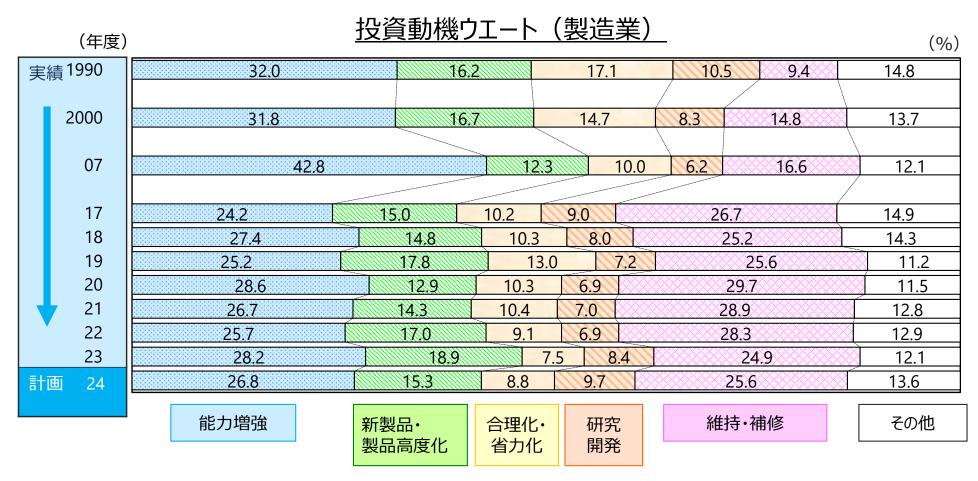
- 製造業では、AI導入や省人化に伴うデジタル化の加速を受け、電気機械や、化学・非鉄などの素材業種で半導体の製造能力増強が継続。EVを始めとする自動車の電動化対応により、電池や電磁鋼板なども投資が進む。
- 脱炭素では、再エネや省エネの導入が幅広い業種で継続するほか、再エネ向けの送配電網強化に関する投資がみられる。
- 非製造業では、人流拡大やインバウンド増加を受けて、空港機能の増強に加えて、ホテルや娯楽施設が増加するほか、都 心再開発も継続する。

	デジク	か化・多	効率化			脱	炭素	人流拡大	
	省力化·省人化	半導体			EV	再エネ	省エネ	その他	都市機能高度化
鉄鋼・非鉄		1/2苦 <i>什</i>	シリコンウエハ		電磁鋼板		高炉·電炉 効率化	電炉	
化学		半導体・ 同材料の 能力増強	電子材料	電池	E) 但即主命			CO2回収 ・原料化	
電気機械		形ノノ・白つ出	電子部品		EV関連の 能力増強		パワ- 半導体		
輸送用機械				電動	化開発				
一般•精密機械	自動化対応	半導体	k製造装置						
通信•情報	AI/データセンター								
電力・ガス						太陽光		再エネ向け 送配電網	
石油						風力		SAF	
卸売・小売	AI発注 EC強化					加			
運輸	物流効率化 省力機器·自動化			EV	の導入		照明の LED化		人流拡大 車両 航空機
不動産							ZEB ZEH		人流拡大車両航空機に向けた物流施設空港機能都市機能都心再開発高度化の 継続ホテル娯楽施設
サービス									-

(備考) 赤枠は前年度からの変更点、オレンジは相対的に投資規模が大きい内容

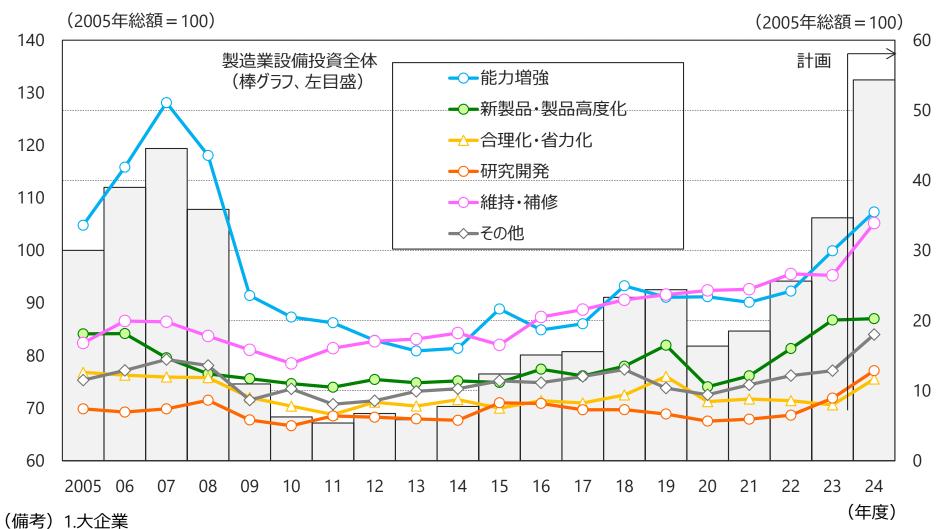
製造業の投資動機ウエート:維持・補修、合理化・省力化が上昇

● 2024年度の製造業の投資動機は、「合理化・省力化」や「研究開発」、「維持・補修」のウエートが上昇する。一方、コロナ禍からの回復で上昇していた「能力増強」や「新製品・製品高度化」のウエートは低下する。



(備考) 1.大企業 2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

製造業の投資動機別水準



2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数(右目盛)を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

国内設備投資はキャッシュフローの範囲内

- 2023年度の国内設備投資/キャッシュフロー比率は、製造業が経常利益がほぼ横ばいとなる中で、設備投資が大きく増加したため、2年連続で上昇。非製造業は、利益の改善とともに設備投資も増加したため、小幅に上昇した。製造業、非製造業ともに、国内設備投資はキャッシュフローの範囲内となっている。
- 経常損益 D. I.は、2023年度に大幅に改善したが、2024年度は製造業、非製造業ともに悪化する見込み。

国内設備投資/キャッシュフロー比率

(%)200 180 160 非製造業 140 120 100 全産業 80 製造業 60 40 15 20 23 1991 95 2000 05 10 (年度)

(備考) 1.大企業 2.キャッシュフロー = 経常利益÷2+減価償却費 (法人税の実効税率を50%とみなした試算)

経常損益 D. I.

(%ポイント)

		紿	経常損益 D. I.								
		2022年度 実績 848社	2023年度 実績 813社	2024年度 計画 1,003社							
全	全産業	6.5	22.3	6.0							
	製造業	▲ 6.0	13.8	10.6							
	非製造業	15.3	28.4	2.5							

(備考) 1.大企業

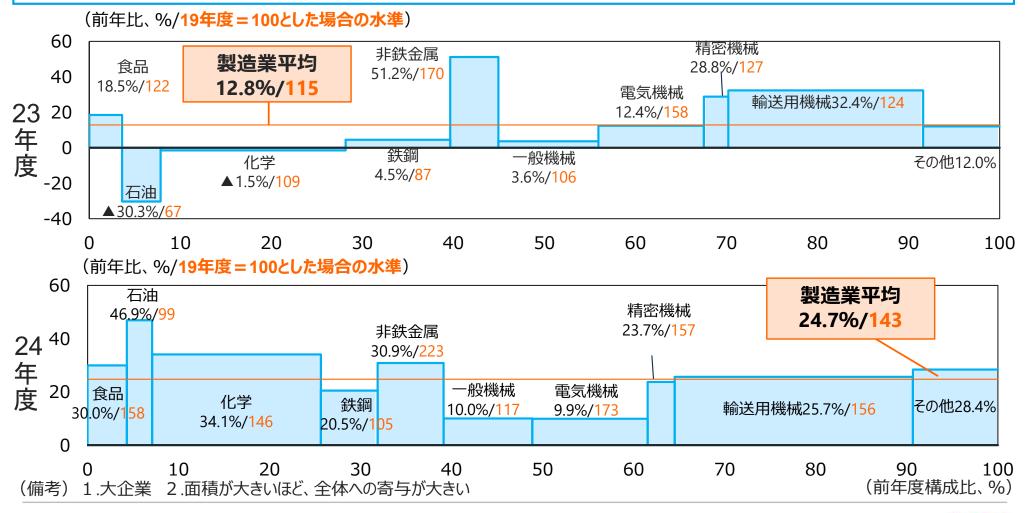
2.経常損益 D. I .=

「増益」回答数 – 「減益」回答数 有効回答数



製造業のスカイライングラフ:非鉄金属、輸送用機械を中心に半導体やEVで堅調

- 2023年度は半導体やEV関連の投資により、非鉄金属、精密機械、輸送用機械が大幅に増加した。
- 2024年度も幅広い業種で大幅増。化学は半導体材料、EV関連、医薬品分野を中心に増加に転じる。非鉄金属は半 導体やEV向けが堅調。輸送用機械も電池を含むEV投資が継続。



製造業の設備投資計画の特徴

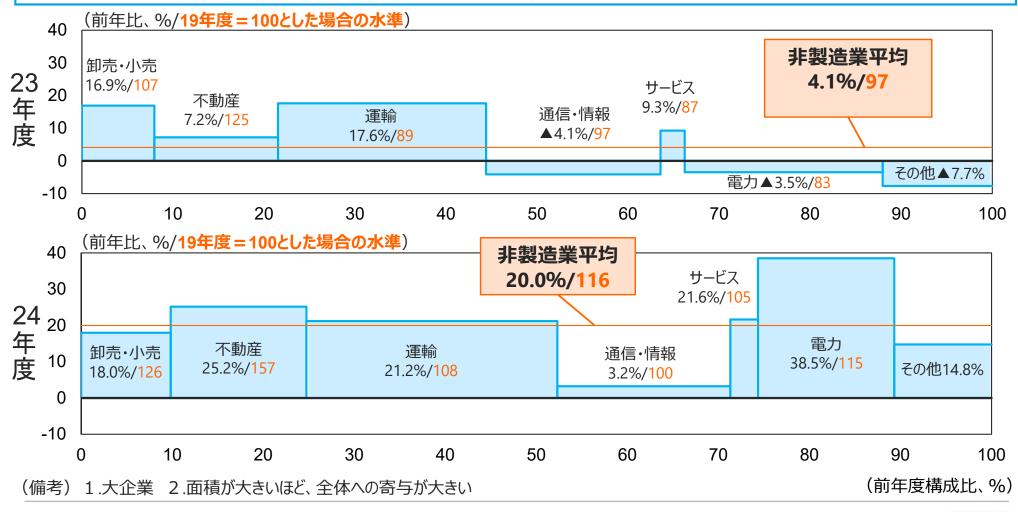
		2023年度		2024年度
	前年比 (%)		前年比 (%)	特徴
化学	▲ 1.5	半導体、医薬品、脱炭素分野を中心に投資が進展 も、投資内容の精査や後ろ倒しにより、微減	34.1	<mark>半導体・電動車向け材料</mark> 、医薬品、脱炭素関連を 中心に、大幅増
自動車	33.1	半導体供給制約の緩和に加え、 <mark>電池・電動化</mark> 関連 の取り組みや新モデル開発により、大幅増	24.6	電池・電動化関連の取り組み拡大により、大幅増
非鉄金属	51.2	中長期的な需要期待を受けた <mark>半導体材料、電動車</mark> 向け電池材料などの能力増強により、大幅増	30.9	<mark>半導体・電動車</mark> 向けの需要期待が引き続き強く、大 幅増
石油	▲30.3	製油所の維持更新投資の減少や、コロナ明け大型投資の反動により、大幅減	46.9	再エネやSAF(持続可能な航空燃料)などの次世 代エネルギー事業により、大幅増
食品	18.5	健康志向に伴う能力増強投資により、二桁増	30.0	健康志向に加え、生産体制再編に伴う工場新設もあり、 大幅増
鉄鋼	4.5	設備新鋭化などにより、4年ぶりに増加	20.5	設備新鋭化や <mark>電動車向け電磁鋼板</mark> の能力増強など により、大幅増
電気機械	12.4	自動車の電動化、電子機器の省電力化に伴う半導 体需要増を見据えた能力増強投資により、二桁増	9.9	EVやデータセンター向けを中心に継続して強い半導体需要が見込まれ、4年連続の増加
一般機械	3.6	自動化ニーズを背景に、工作機械・物流機器関連等 の能力増強投資により、微増	10.0	自動化ニーズへの対応に加え、 <mark>航空・宇宙・防衛関連</mark> での需要増に対応する能力増強投資により、二桁増
精密機械	28.8	半導体の需要増加見通しから <mark>半導体製造装置</mark> 関連 の増産により、大幅増	23.7	半導体製造装置に加えバイオ医薬品製造関連も加速し、大幅増

(備考) 24年度の寄与が大きい順



非製造業のスカイライングラフ:能力増強の運輸と、再開発続く不動産がけん引

- 2023年度は原子力関連投資の先送りや5G投資の一服などで下押しがあったものの、鉄道の安全関連投資や航空機 購入など先送りされていた投資の再開や、都心の大型ビジネス拠点開発などがあり、2年連続で増加した。
- 2024年度は車両新造やインバウンド需要増による空港機能の拡張がある運輸のほか、大型開発が続く不動産、原子力関連投資や送配電網の維持更新・新設がある電力などで大幅増となる。



非製造業の設備投資計画の特徴

		2023年度		2024年度
	前年比 (%)	特徵	前年比 (%)	特徴
運輸	17.6	鉄道の安全関連投資や航空機導入など、先送り していた投資の実行や、駅周辺開発により二桁増	21.2	車両新造や船舶建造、空港機能の拡張、駅周辺 開発がけん引するほか、省力化投資もあり、大幅増
電力	▲3.5	原子力関連を中心に、減少	38.5	原子力関連や送配電網の維持更新・新設により回復
不動産	7.2	大型ビジネス拠点の竣工に加え、物流施設の開発や物件取得により、増加	25.2	次期 <mark>大型ビジネス拠点開発</mark> に加え、 <mark>物流施設</mark> 、商業施設、ホテルなどの開発もあり、大幅増
卸売・小売	16.9	既存店のリニューアルや効率化のためのデジタル技 術の導入により、二桁増	18.0	既存店のリニューアルやEC強化、デジタルを活用した 省力化により、二桁増
サービス	9.3	宿泊施設や不動産開発により、増加	21.6	宿泊施設の改装・開業や娯楽施設の旺盛な投資により、大幅増
通信・情報	▲ 4.1	5G基地局・ネットワーク整備向け投資のピークアウトにより、減少	3.2	AI計算基盤、データセンターなどのデジタルインフラ向け投資が拡大し、微増

(備考) 24年度の寄与が大きい順



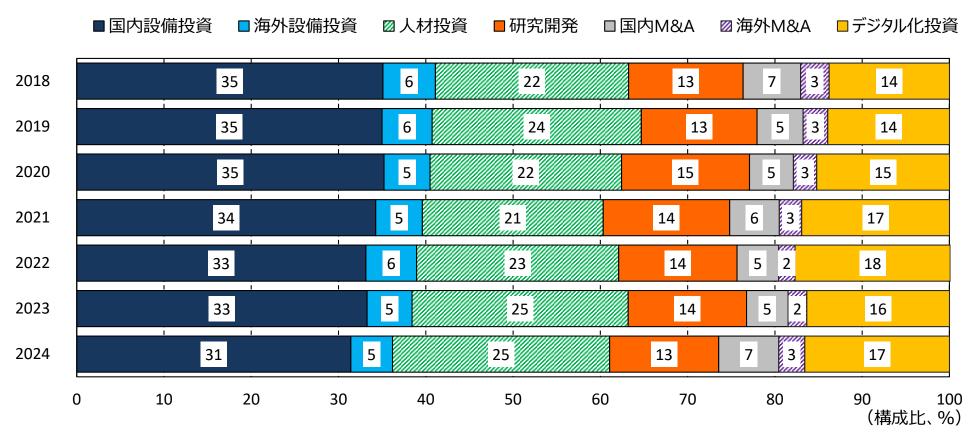
2. 経営課題と人手不足問題



人材投資とデジタル化投資の優先度が高まる

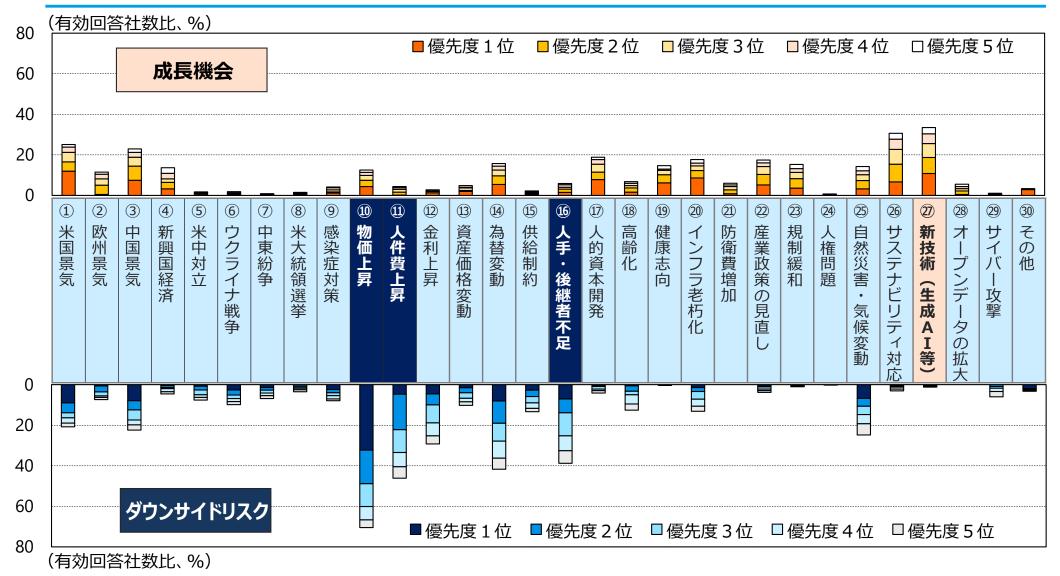
● 有形固定資産以外も含む広義の投資において、人材投資およびデジタル化投資の優先度がここ数年徐々に高まってきている。また、今年度は、国内、海外M&Aの優先度も小幅に高まった。

広義の投資における優先度



(備考) 1.大企業全産業 2.優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

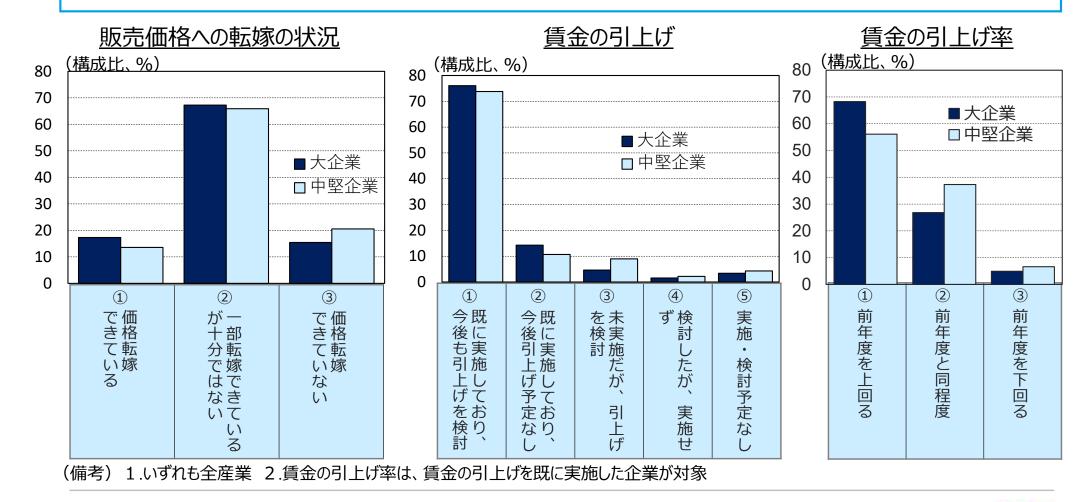
物価上昇のほか、人件費高騰や人手不足がリスクも、AIなど新技術が成長機会



(備考) 1.大企業全産業 2.影響度順に5つまでの複数回答

大企業だけでなく中堅企業でも価格転嫁および賃金引上げが進展

- 物価上昇のリスクが顕在化する中、大企業および中堅企業ともに大半の企業が一部でも価格転嫁をできていると回答。ただし、両者とも転嫁が十分でないと回答する企業が過半を占めている。
- ◆ 大企業、中堅企業ともに、約9割の企業が賃金の引上げを実施していると回答。両者とも大半の企業が賃上げ率は前年度を上回ると回答したものの、その比率は大企業が中堅企業を上回る。



物流2024年問題への対応はデジタル活用や機械化・自動化投資が多い

- • 物流2024年問題への対応としては、幅広い業種で「デジタル活用」のほか、「機械化・自動化のための設備投資」も製造業を中心に回答が多かった。また、食品や化学(日用品メーカー含む)、卸売・小売などで「共同配送の拡大」の割合が高かった。物流を担う道路貨物運送・倉庫では、モーダルシフトの割合も高かった。
- 中堅企業は、幅広い業種で「特に対応しない」の割合が大企業を上回った。ほぼ全ての取り組みで大企業を下回ったが、 製造業では在庫積み増しのみ、中堅企業が大企業を上回った。

物流2024年問題への対応

	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9
(有効回答社数比、%)	拠点集約	拠点集約 拠点分散		在庫積み 増し	共同配送の 拡大	デジタル活 用	機械化・自動化のための設備投資	業界自主 行動計画へ の対応	特に対応しない
全産業(大企業)	11	6	8	7	15	22	21	8	43
製造業(大企業)	14	8	11	9	21	21	25	11	31
食品	25	13	33	4	54	17	38	17	8
化学	17	11	19	15	24	17	17	11	26
鉄鋼·非鉄	5	14	11	14	18	20	23	14	32
輸送用機械	12	10	7	2	20	20	34	7	27
非製造業(大企業)	9	4	6	5	12	23	19	5	52
建設	10	2	2	5	10	38	23	15	40
卸売・小売	21	9	3	9	28	34	36	7	20
道路貨物·倉庫運輸	10	2	34	0	20	41	32	0	32
全産業 (中堅企業)	10	5	4	8	13	16	15	7	55
製造業(中堅企業)	12	9	5	13	18	14	19	8	43
非製造業(中堅企業)	9	3	4	5	10	17	12	6	62

(備考) 1.業種別は大企業 2.最大3つの複数回答



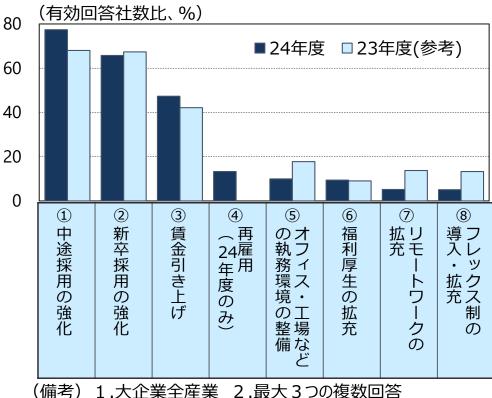
人的投資は人材獲得と賃上げが中心、中途採用のほか賃上げが人材獲得の鍵

- 人的投資の内容としては、人手不足の中で、前年に続き人材の獲得が最多となったが、前年に研修などOFF-JTの強化よ りも劣後であった賃金引上げの割合が大きく高まった。一方で、育児支援と回答する企業は1割未満にとどまり、社内起業 の支援やジョブ型雇用の導入も前年に続き高まらず、少数にとどまった。
- 人材獲得の施策としては、中途採用の意欲がさらに高まり、新卒を大きく上回ったほか、賃金引上げの割合も高まって上位。 に。このほか、再雇用も重視されている。また、1割は、オフィス・工場などの執務環境の整備も有効と認識。

人的投資の内容

(有効回答社数比、%) 60 ■24年度 ■23年度(参考) 40 20 0 (3) (4) (5) (6) (7) (8) 9 OFF-JT O J T その他 (23年度のみ) ジョブ型雇用の導入 社内起業の支援 賃金引上げ 健康経営の推進 労働環境整備生産性向上のため システムの拡充能力評価・人材管理 成果連動 自己啓発の補助拡 -の強化 の強化 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

人材獲得のための取り組み

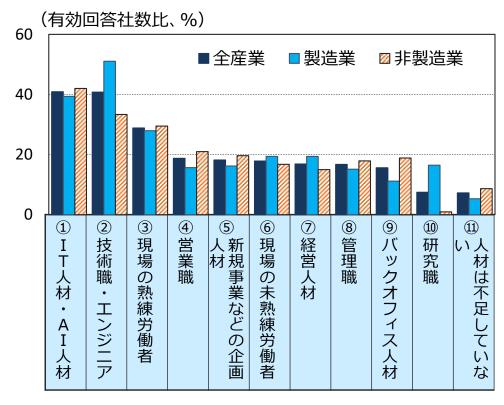




IT·AI人材、技術職や熟練労働者が不足、人手不足が省力化投資につながる可能性

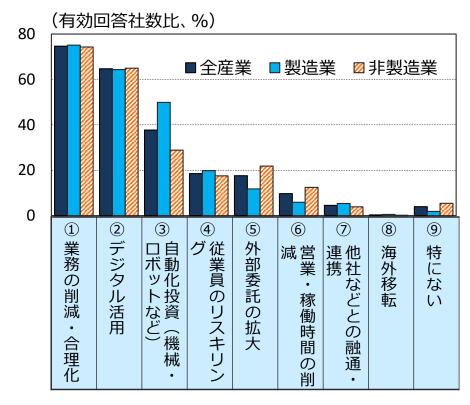
- 不足している人材として、IT・AI人材のほか、技術職や現場の熟練労働者を挙げる企業が多かった。また、その他の営業職、 経営人材、管理職など幅広い職種についても、2割程度の企業が不足していると回答した。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、製造業、非製造業ともに業務の削減・合理化のほか、デジタル活用の割合が高かった。また、製造業を中心に自動化投資の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資に今後つながる可能性がある。

不足している人材の種類



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

人材獲得以外の人手不足対応策



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答



人材確保のため、各社工夫を凝らした少子化対策や人手不足対応策を実施

- 人手不足への具体的な対応策では、人材の定着をはかるために、<mark>社内コミュニケーションの機会</mark>を設けることや、ダイバーシティ/インク ルージョン方針を策定し、働きやすい職場作りを行っているといった声が聞かれた。
- また、独自の少子化対策・子育て支援策では多くの意見が寄せられ、不妊・妊活の支援や育休取得者の同僚へ手当の支給、孫のための育児休暇制度といった先進的な取り組みがみられた。

人手不足への対応策

項目	実施内容
労働環境の整備	 健康経営の推進 社内コミュニケーション機会の創出(上司と部下、経営陣と職員、部署間、親会社・子会社間など) ワークシェアリングの推進 休暇取得の促進、テレワーク導入
人材採用	SNSを活用した人材募集職業体験会の開催退職金掛け金基準増額自治体との連携
女性活躍など	ダイバーシティ/インクルージョン方針の策定、社内への浸透女性が現場へ入れる環境整備
外部委託	● バックオフィス業務● 生産工程の一部

(備考) 1.大企業・中堅企業 2.自由記述

独自の少子化対策や子育て支援策

項目	実施内容
社内機運の醸成	育児中職員へのフォロー体制の充実不妊・妊活相談窓口の設置「パパ」向けセミナーの開催ジョブリターン制度の導入
福利厚生	社内/社宅での託児サービスベビーシッター利用補助
金銭的支援	● 出産祝い金 (特に第3子以降充実)● 保育手当、教育手当、病児保育手当● 男性社員への育児休職奨励金● 育休カバー職員手当 (サンキューペイ)
休暇制度の拡充	● 時間休、看護休暇、子育て休暇● 労働日数の短縮● 孫の育児休暇
勤務時間の柔軟化	テレワーク、フレックス、サテライト勤務小学校入学以降の育児時短勤務

(備考) 1.大企業・中堅企業 2.自由記述



3. デジタル化とイノベーション



デジタル化投資は特に非製造業で高い伸び

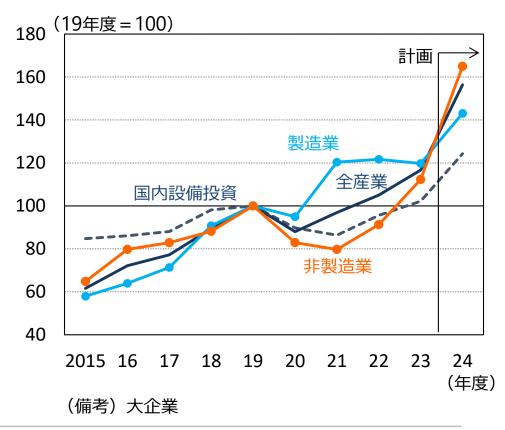
- 2023年度のデジタル化投資は、例年同様計画から下方修正されたが、11.1%増と3年連続で増加した。
- 2024年度は34.0%増を計画している。幅広い業種で業務効率化のためのシステム投資がみられたほか、製造業では、輸送用機械でデーター元管理など効率化に向けた投資があり19.5%増、特に伸びをけん引する非製造業では、卸売・小売のECインフラの拡充や、電力・ガスの遠隔保守管理、運輸の顧客対応や倉庫の自動化などにより、46.9%増となる。

2023、2024年度のデジタル化投資増減

			2023	年度	2024年度
(Ē	前年	三比、%)	計画 (22-23共通682社)	実績 (22-23共通513社)	計画 (23-24共通619社)
全	<u> </u>	差 業	33.8	11.1	34.0
	隻	製造業	32.3	▲ 1.6	19.5
	非製造業		35.3	23.0	46.9
		建設	33.1	18.6	35.0
		卸売·小売	24.7	58.0	43.2
	電力・ガス		39.3	18.1	55.8
		運輸	54.2	7.5	63.6

(備考) 1. 大企業 2. デジタル化投資は、ソフトウェア投資(費用含む)のほか、有形固定資産投資(サーバー購入等)を含む

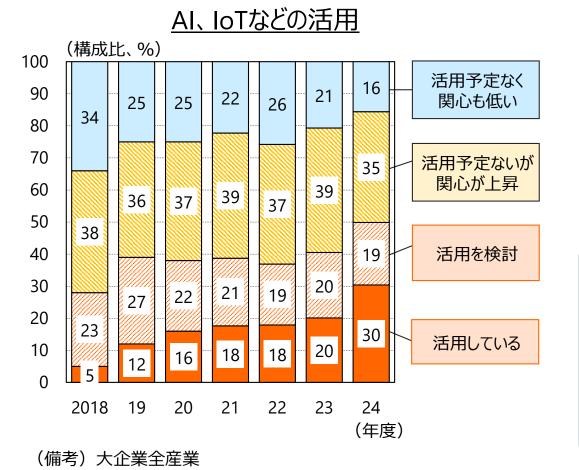
デジタル化投資水準





AI、IoTの活用が大きく高まる

- AI、IoTについて、「活用している」とした割合は、生成AIの普及から大きく高まり、「活用予定なく関心も低い」を上回った。
- AI活用の内容として、多くの企業が議事録作成や業務効率化での活用を挙げたが、計画策定の前提となる各種予測や、 製品検査、創薬、空調や配車の最適化といった高付加価値化に資する用途もみられた。



AI活用の中身

業種	実施内容
全産業	 議事録作成・要約、文章校正 チャットボット、アイディア出し 情報収集、事務効率化 予測(在庫・価格・需要・業績・寿命等) AI-OCRによる情報の読み取り
製造業 (素材型)	製品検査機械のデータ収集AI創薬、画像診断
製造業 (加工組立型)	製品検査、外観検査教育
エネルギー	● プラント運転の最適化● エネルギー制御
非製造業	● 予防保全● プログラミング補助● 空調、熱源最適化● 配車、オンデマンド交通、定時運行

(備考) 1.大企業・中堅企業 2.自由記述



自動運転やAIが技術革新として注目、知的資本データの活用は製造業で高い

- 今後影響が大きいと考えられる技術革新として、製造業、非製造業ともに自動運転と汎用AIを挙げる企業が多かった。また、鉄鋼などの素材業種では水素関連、非製造業では再エネを挙げる企業が多数。
- ◆特許など知的資本データ分析の検討状況は比較的製造業で高く、2割強の企業で活用済み。関心のある企業等も合わせると7割近くが積極姿勢。一方、非製造業では約6割の企業が関心なく、経営に知財を活かす取り組みは道半ば。

事業への影響が大きいと考えられる革新的技術

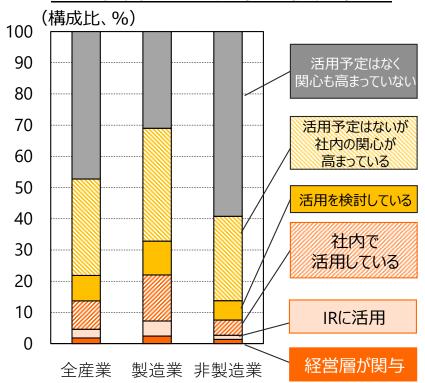
(有効回答社数比、%)

(13/31111		1	(2		3		4		5		6	(7)		8	9
	転 4	動運 (Lv ·以 E)	連 鉄	素関 (製 ・電 等)	汎	,用AI	() 風	江ネ 羊上 力な ど)	۲	ロボッ ト・ ニューマ ノイド	ド	ローン	6	G	特	手にな い	その他
全産業		28		25		25		25	100	14		13		9	16	20	24
鉄鋼		25		60		10		15		5		10		5	1	20	25
非鉄金属		43	1	26		17		22	Jack Co.	13		4		26		13	39
一般機械		25		44		17		27	46	25		10		6		12	35
電気機械		51	X	24		43		22	1	11		5		27		11	27
精密機械	\times	20		33		33	-	7		40		7		27		13	40
輸送用機械		58		38		15		13		3		20		0	-	8	25
電力・ガス		0		62		11		60		9	1	17		4	10	15	17
不動産		20		4		23		25	100	13		12		3		38	23
運輸		58		30		20		21	JACK TO	12		14		4	M	18	27
通信・情報		11		2		51		4		9		9		38		18	27

(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

3.その他(eVTOL、核融合、量子コンピュータ、ブロックチェーン、宇宙利用、人間拡張など)

知的資本データ分析の検討状況



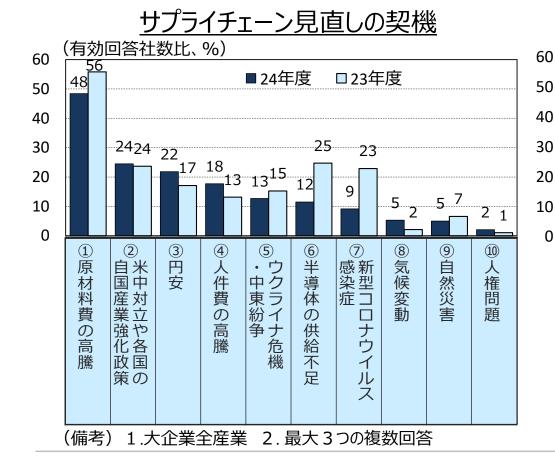
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答を集計したうえで、構成比に置き換えたもの。



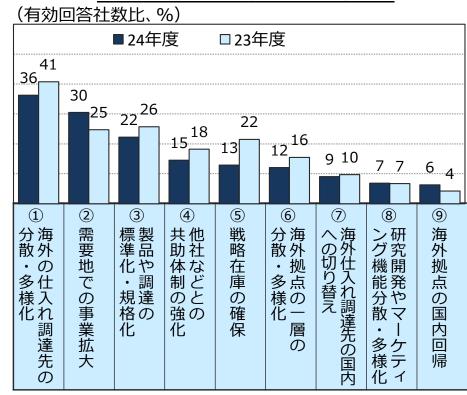
4. サプライチェーンと海外投資

供給制約緩和から調達先分散や在庫確保が低下、需要地での事業拡大が進む

- サプライチェーン見直しの契機については、依然として原材料費高騰の割合が他を大きく引き離して高いが、前年からは低下。加えて、半導体の供給不足や新型コロナの割合が大きく低下した。一方で、円安や人件費の高騰の割合が上昇。
- 見直しの内容としては、例年割合の高い海外調達先の分散・多様化や製品や調達の標準化・規格化が低下したほか、供給制約緩和もあり、戦略在庫の確保が一服。一方で、需要地での事業拡大を図る企業の割合が高まった。なお、海外拠点の国内回帰の割合は製造業を中心にやや高まったが、水準は過去3年と同程度の5%前後であった。



サプライチェーン見直しの内容

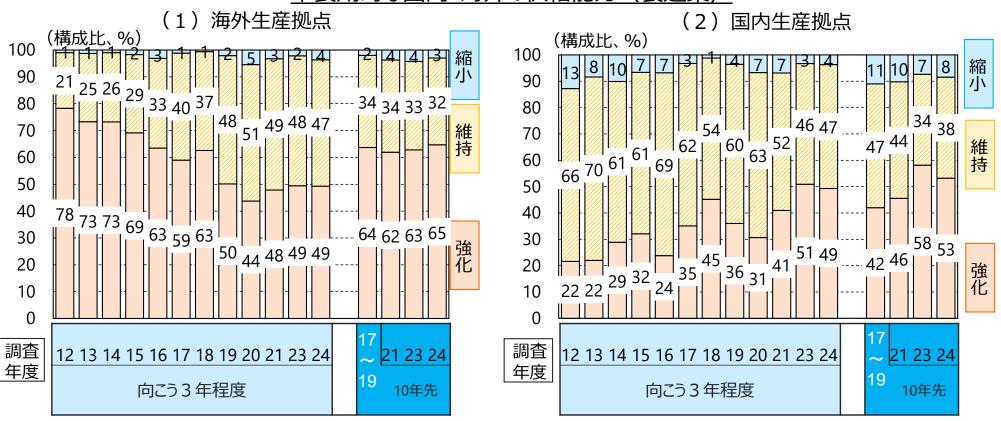


(備考)1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

国内生産拠点を強化する動きが継続

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう3年程度では、海外を強化するとの回答が、コロナ前の2019年の比率にまで戻らない状況が継続。ただし、10年先では強化するとの回答が6割程度まで増加した。
- 国内については、向こう3年程度で強化するとの回答が前年から小幅に低下も、コロナ前の水準を大きく上回る。10年先についても、2023年度に続き半数以上が強化する方針で、コロナ前の2017~2019年の平均を上回る。

中長期的な国内・海外の供給能力(製造業)



(備考) 1.大企業 2.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業(2024年度:217社(向こう3年程度)、201社(向こう10年程度、2022年度は調査対象外)

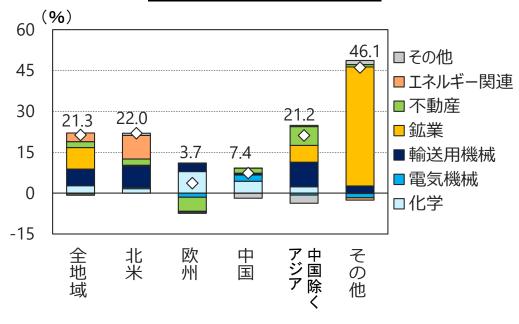
海外設備投資は2024年度も高い伸びが続く

- 2023年度の海外設備投資は、15.4%増の高い伸びとなった。地域別では、中国は成長鈍化や地政学リスクへの考慮などもあり、おおむね横ばいにとどまった。一方で、北米、欧州、中国を除くアジアでは、自動車、化学などが寄与し、大きく増加した。
- 2024年度も、21.3%増と高い伸びが続く。北米では環境対応もあり自動車が増加するほか、天然ガスや水素などエネルギー関連も高い伸びとなる。中国除くアジアは自動車、不動産により増加するほか、その他の地域は鉱業を中心に大幅増となる。中国では内需の取り込みに向けて不動産などが増加し、伸びがやや拡大する。欧州では素材関連の化学などで引き続き増加するが、不動産などの減少により伸びが鈍化する。

海外設備投資増減率

(前年比、%)	2023年度 (実績) (22-23共通491社)	2024年度 (計画) (23-24共通599社)		
全 地 域	15.4	21.3		
北米	22.3	22.0		
欧 州	19.2	3.7		
中国	0.6	7.4		
中国除くアジア	16.6	21.2		
その他	2.7	46.1		

地域別業種別増減率



(備考)大企業、連結ベース

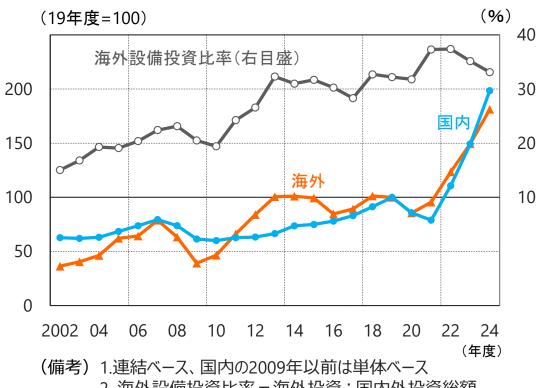
(備考) 1.大企業、連結ベース 2.エネルギー関連は石油と電力・ガス



海外投資の伸びは国内投資の伸びを下回り比率は低下、中国は多くが現状維持

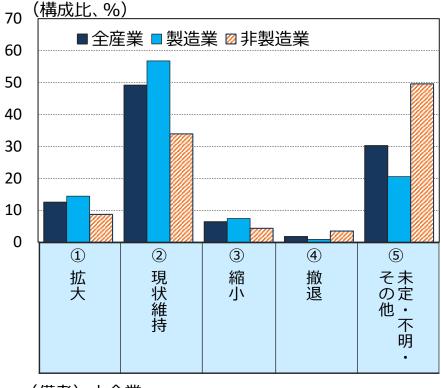
- 海外設備投資は、金融危機後の円高もあり、2013年にかけて大きく増加した。その後は、円安や中国の成長鈍化に加え、 米中貿易摩擦やコロナもありおおむね横ばいとなったが、2021年度以降持ち直し、2024年度も大きく増加する。海外設備 投資比率は、コロナ以降、国内投資に比べて海外投資が一早く持ち直したため上昇したが、2023年度以降は、海外投 資の伸びが国内を下回り、低下している。
- 向こう3年の中国拠点の運営方針は、製造業を中心に現状維持とする割合が最も高く、未定とする企業も多かった。また、 拡大とする企業が、縮小と回答した企業を上回り、撤退と回答した企業は少なかった。

国内外の設備投資水準及び海外設備投資比率



2. 海外設備投資比率 = 海外投資÷国内外投資総額

中国拠点の運営方針(向こう3年)



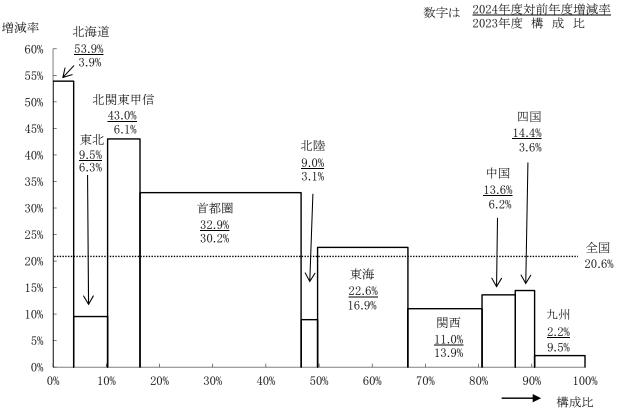
(備考) 大企業



5. 地域別設備投資と脱炭素

全ての地域で増加を見込み、北海道、北関東甲信、首都圏などで高い伸び

- ◆ 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で20.6%増の大幅増を見込む。全ての地域で増加の計画であり、北海道、北関東甲信、首都圏の伸びが特に高い。
- ●構成比は首都圏が3割を占め、東海、関西の割合も高い。全体の増減に対する寄与度は首都圏、東海、北関東甲信が高い。



※地域区分は以下の通り

北 海 道 : 北海道

東 北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北 関 東 甲 信 : 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 首 都 圏 : 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 : 富山、石川、福井

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

関 西:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 : 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(備考)1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

- 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
- 3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している



(製造業を中心に多くの地域で二桁の伸びを見込む)

	対前年度増減率(%)								
	2023年度	20	2024年度計画		地域別設備投資の概況				
	実績 全産業		全産業 製造業 非製造業						
北海道	13.0	53.9	14.7	63.4	発送電関連設備の更新を行う <u>電力</u> や新規物件取得のある <u>不動産</u> 、製品切替に伴う能力増強を行う <u>輸送用機械</u> などがけん引役となり、2年連続かつ大幅増となる				
東北	▲ 12.8	9.5	6.0	15.5	EVや医薬品向け需要の高まりを受け工場の新設・増強を行う <u>化学</u> などがけん引し、全体で増加に転じる				
北関東甲信	7.2	43.0	62.4	8.9	<u>電気機械、化学、輸送用機械、精密機械</u> および <u>電力</u> での投資が堅調に続き、全産業では4年連続かつ大幅増となる				
首都圏	9.6	32.9	35.8	32.1	半導体材料関連投資がある <u>化学</u> 、都心での再開発案件や物流施設新設がある <u>不動産</u> 、能力増強や安全対策投資がある <u>運輸</u> などを中心に3年連続かつ大幅増となる				
北陸	▲2.6	9.0	9.7	7.0	半導体関連を中心に能力増強や研究開発投資のある <u>電気機械</u> 、増産合理化投資を行う <u>非</u> 鉄金属などにより、5年ぶりに増加に転じる				
東海	14.3	22.6	23.9	18.7	引き続き電動化投資が増加する <u>輸送用機械</u> がけん引するとともに、 <u>化学</u> などで半導体関連など新分野への投資も増加し、4年連続かつ大幅増となる				
関西	20.1	11.0	19.2	7.5	万博後も見据えた新線・沿線開発が旺盛な <u>運輸</u> 、製薬や脱炭素関連部材などの開発に取り組む <u>化学</u> 、脱炭素関連設備などの能力増強を行う <u>非鉄金属</u> がけん引し、3年連続で二桁増				
中国	12.5	13.6	11.8	18.6	カーボンニュートラル対応や工場新設のある <u>化学</u> 、各種合理化や研究開発などがある <u>輸送用</u> 機械が大幅に投資を増やすことから、全体でも二桁増となる				
四国	1.7	14.4	22.3	▲4.6	脱炭素関連や資源循環、新素材製造に係る能力増強投資を行う <u>非鉄金属、紙・パルプ</u> などがけん引し、全体も3年連続かつ二桁増となる				
九州	46.2	2.2	3.6	0.8	不動産開発関連投資が一服するものの、新製品向け設備更新等のある <u>精密機械</u> や、 再生可能エネルギー関連投資のある <u>電力</u> などが増加し、全体でも4年連続で増加する				
全国	7.4	20.6	23.1	19.2	2023年度に引き続き増加傾向、2024年度は大幅増となる				

(備考) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む



脱炭素関連投資は全国的に再エネ·EV関連投資、系統向け蓄電池設置の動きも

- 脱炭素関連の投資は全国的に再エネやパワー半導体を含むEV関連投資がみられる。
- 再エネ等の分散型電源の増加に伴い、電力系統を増強する必要性が高まっており、系統向け蓄電池を設置する動きが 一部地域でみられる。

	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
省エネ	スマート物流 センター	工場自動化	LED化	スマートメータ	ZEB建設		低炭素複合ビル	工場自動化	燃料転換	省エネ・LED化
	環境配慮型 工場	物流効率化		地域冷暖房	省エネ設備		熱供給設備	省エネ・LED化		冷蔵·冷凍· 空調設備更新
再エネ	太陽光発電	バイオマス発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	バイオマス発電	太陽光発電	太陽光発電	洋上風力
	洋上風力発電	太陽光発電		洋上風力	バイオマス ボイラー		太陽光発電	バイオマス発電	バイオマス発電	バイオマス発電 太陽光発電
	メタン発酵	洋上風力					地熱利用		地熱発電	水力発電 地熱発電
EV	EV関連 製造設備	EV用材料 製造設備	パワー半導体	EV関連投資	パワー半導体	EV関連投資	EV用部材 製造設備	電磁鋼板能増	電池部材 製造設備	EVバス導入
		EV部品 製造設備	EV部品 製造設備	EV部品 製造設備		EV部品 製造設備		自動車の 電動化対応	EV用充電器 製造設備	パワー半導体
水素・アンモニア	水素製造設備			液化水素の製 造拠点新設		水素・アンモニ アサプライ チェーン	水素混焼 水素サプライ チェーン関連	アンモニア サプライチェー ン関連	高圧水素 生成技術	
	アンモニア 供給拠点					再工ネ由来水素 利活用設備				
ccus	CCS実証	CCS実証						CO2回収・原料化 CO2回収し、 イチゴ栽培利用	į	
資源循環	メタン発酵設備	LiB電池 リサイクル拠点		ケミカルリサイク ルプラント	アルミ缶リサイ クル設備導入	車載用電池 リサイクル設備	プラスチック リサイクル設備			
その他	交直変換設備 直流幹線増強		系統用蓄電池 システム	SAF量産 ハイブリッドEV 船	空調制御 システム開発	大容量蓄電池システム	SAF製造 蓄電池設置	次世代燃料船 排熱回収	ガスコジェネ	
	系統用蓄電所 蓄電池設置	電炉検討		電炉検討	廃プラ破砕機	V2H機器 廃プラ破砕機	電炉検討	電炉検討	廃プラ破砕機	電炉検討

(備考) 本調査と公表情報をもとに作成。活発な産業、地域を濃色で示す。

青色:設備投資、黒字:研究開発投資



設備投資、研究開発の脱炭素割合はほぼ変わらず

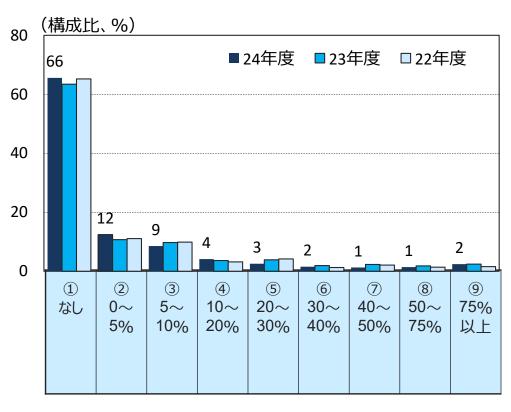
- 2024年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合は、2023年度からほぼ変わらず。ただし、2022年度と比較すると、「なし」とする割合が低下。
- 研究開発に占める脱炭素関連の割合は、3年間でほぼ変わらず。

設備投資に占める脱炭素関連投資の割合

(構成比、%) ■24年度 ■23年度 □22年度 40 30 23 19 20 10 0 (2) (4) **(5)** (6) (7) (9) (1) (8) なし $0\sim$ 5~ 10~ 20~ 30~ 40∼ 50∼ 75% 10% 20% 30% 40% 50% 75% 以上 5%

(備考) 大企業全産業

研究開発に占める脱炭素関連の割合



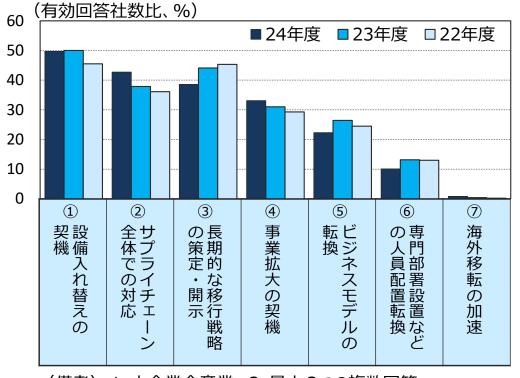
(備考) 大企業全産業



カーボンニュートラルが設備入れ替えの契機、脱炭素の課題は技術のほか価格転嫁

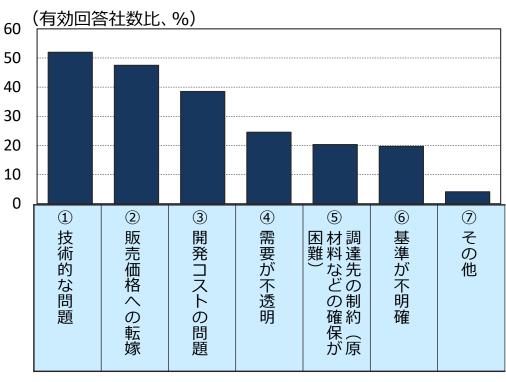
- カーボンニュートラルの影響では、設備入れ替えの契機になるとの回答が高い割合を維持しており、将来的な投資喚起が 期待される。また、長期的な移行戦略の策定・開示の割合が低下する一方で、サプライチェーン全体での対応と事業拡大 の契機とする回答の割合が徐々に高まっている。
- 脱炭素の取り組みの課題については、技術的な問題のほか、販売価格への転嫁と開発コストの問題と回答する企業が多く、脱炭素の取り組みを続ける中で開発コストの増加をいかに販売価格に転嫁していくかが課題となっている。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで 想定される事業への影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

脱炭素の取り組みを進める上での課題



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答



©Development Bank of Japan Inc. 2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料の分析内容・意見に関わる箇所は、執筆者個人に帰するものであり、当行としての見解ではございません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、引用・転載・複製する際は、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

Tel: 03-3244-1919 e-mail: financi@dbj.jp